

平成24年第1回（3月）上越市議会定例会

建設企業常任委員会資料【所管事務調査】

公共下水道事業の長期収支見通しについて 1～2

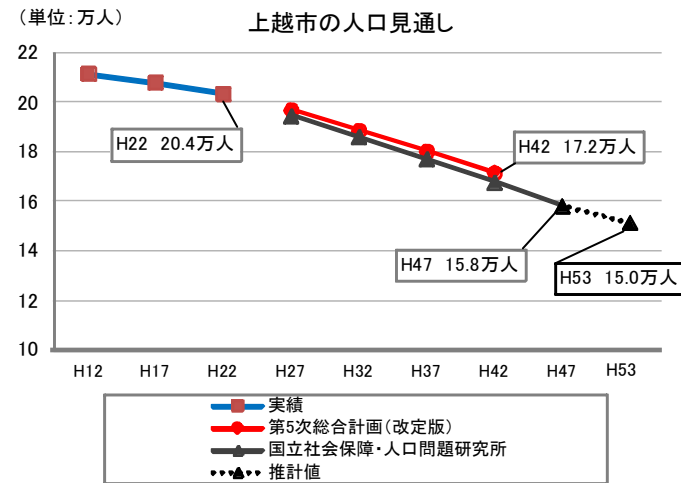
公共下水道事業の長期収支見通し（今後 30 年間の収支見通し）

所管委員会	建設企業常任委員会
提出課	生活排水対策課・下水道建設課

1. 人口見通し 人口減少により、下水道区域内人口も減少する見込み

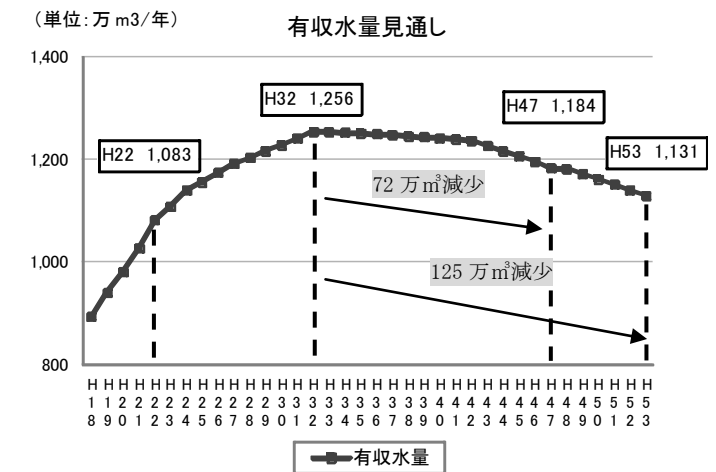
上越市の人口は、平成 22 年度の 20 万 4 千人に対し、平成 42 年度には 17 万 2 千人、平成 47 年度には 15 万 8 千人、平成 53 年度には 15 万人に減少する見込みである。

- ・平成 42 年度人口は第 5 次総合計画（改定版）、平成 47 年度人口は国立社会保障・人口問題研究所の公表値を使用した。
- ・平成 48 年度以降は市町村別の人口推計値が公表されていないため、国立社会保障・人口問題研究所が今年 1 月に公表した全国の人口減少率を用いて推計した。



2. 有収水量見通し 人口減少や節水により、有収水量も減少する見込み

今後の下水道整備により、当面、有収水量は緩やかに増加すると見込まれるが、人口の減少や節水意識の高まりによる使用水量の減により、平成 32 年度の 1,256 万 m³ をピークに減少に転じ、平成 47 年度には 1,184 万 m³、平成 53 年度には 1,131 万 m³ となり、ピーク時からそれぞれ 72 万 m³、125 万 m³ の減少となる見込みである。



3. 長期収支見通し

下水道事業は、将来にわたり事業が継続されることから、中長期的視点に立った経営見通しが必要とされている。このため、長期収支見通しを作成し、今後の下水道事業経営における課題を整理した。

(1) 歳入

平成 22 年度における、歳入決算額 129 億円の主な内訳は表 3-1 のとおりとなっている。市債、国庫補助金は主に建設事業の増減に影響されるため、下水道使用料及び一般会計繰入金に着目し整理した。推計による下水道使用料及び一般会計繰入金の長期見通しは、表 3-2 のとおりである。

表 3-1 平成 22 年度歳入(決算)の主な項目別の内訳

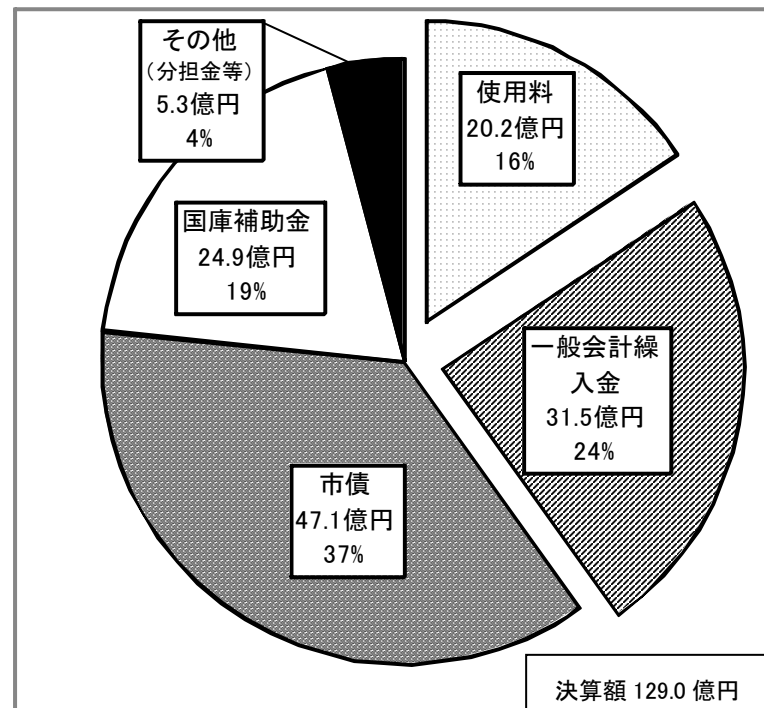
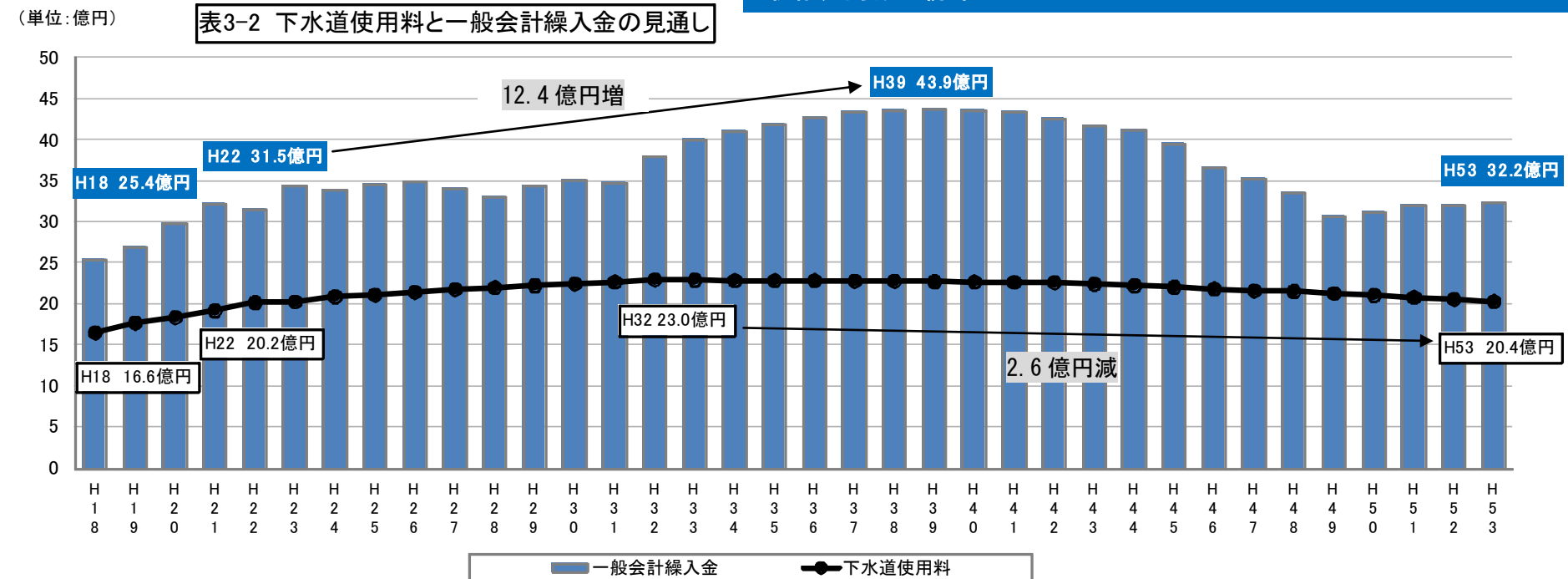


表 3-2 下水道使用料と一般会計繰入金の見通し



・平成 18 年度と平成 22 年度決算額の下水道使用料と一般会計繰入金を比較すると、自主財源である下水道使用料は 3 億 6 千万円の増加であるのに対し、依存財源である一般会計繰入金は 6 億 1 千万円と大幅に増加している。

・長期見通しでは、下水道使用料は下水道整備の進捗により、平成 32 年度までは緩やかに増加し、その後は減少に転じる見込みである。

・一般会計繰入金は今後も増加し、平成 39 年度には 43 億 9 千万円となる見込みである。平成 40 年度以降は、公債費の減少により一般会計繰入金も減少する見込みであるが、後年度においても自主財源である下水道使用料を大幅に上回り、一般会計繰入金に依存する状況が続く。

(2) 歳出

平成 22 年度における、歳出決算額 128 億 1 千万円の項目別の内訳は表 3-3 のとおりとなっている。

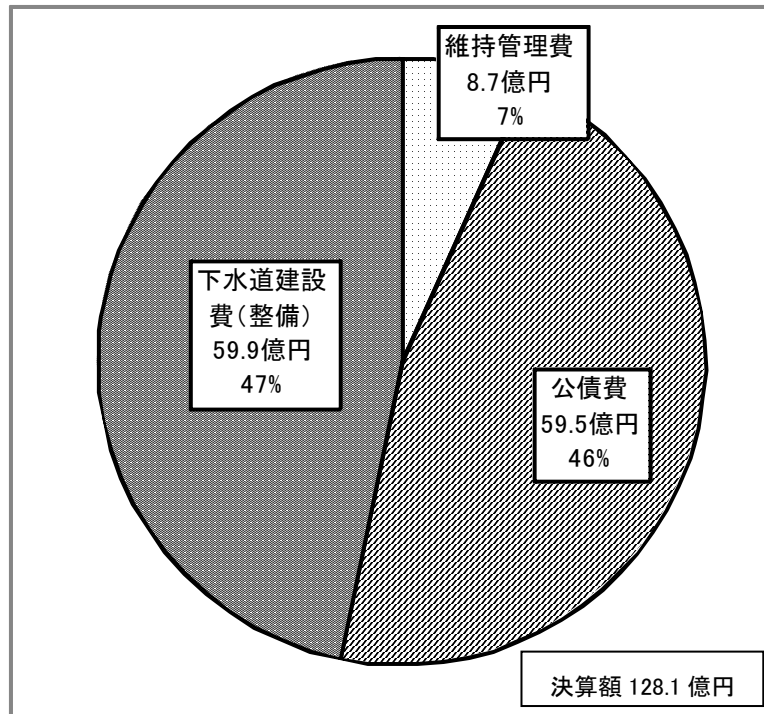
平成 22 年度決算における歳出の 9 割以上を下水道建設費と公債費で占めていることから、歳出見通しは下水道建設費（整備・更新）及び公債費について整理した。

今後の下水道建設費は近年の建設費を基に推計した。この結果、現在の下水道計画区域の整備完了は平成 48 年度となる見込みである。

また、既設の管渠については、法定耐用年数が 50 年であるため、昭和 55 年度の整備開始から 50 年後の平成 42 年度には更新工事が始まると見込んだ。

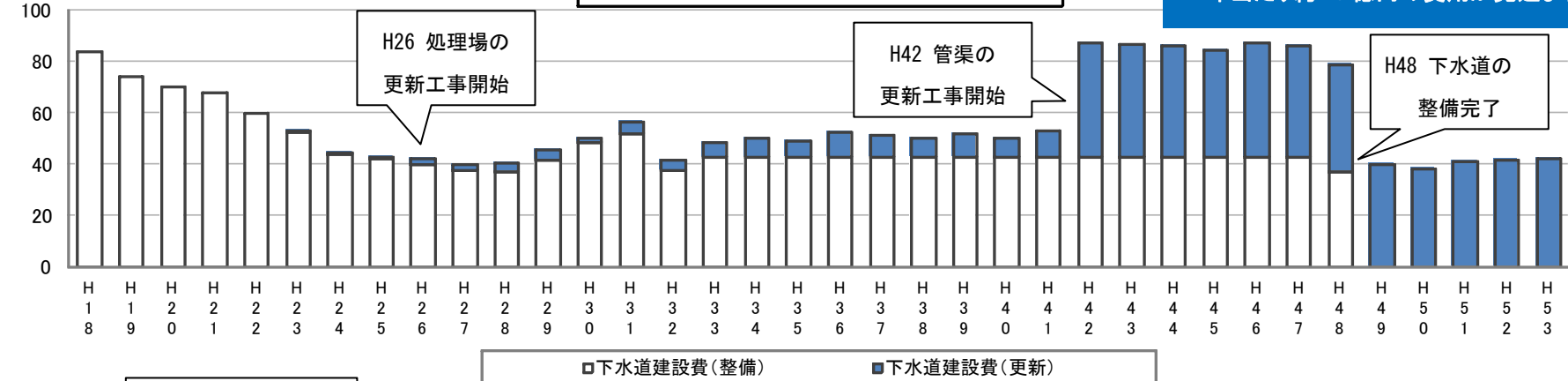
・管渠の更新工事開始後は、下水道建設費(更新)に 1 年当たり約 40 億円の費用が見込まれる。

表 3-3 平成 22 年度歳出(決算)の主な項目別の内訳



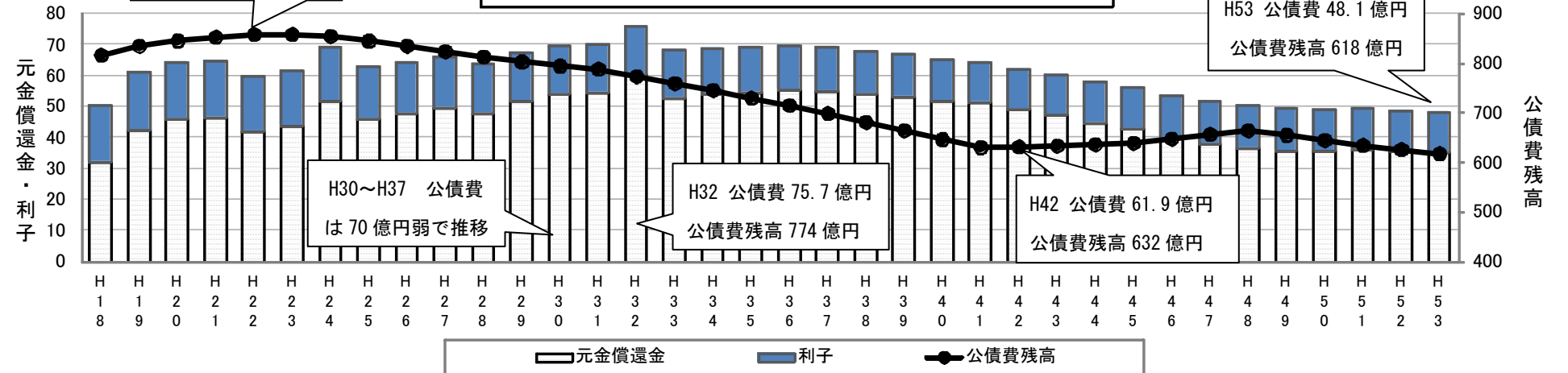
(単位:億円)

表3-4 下水道建設費(整備・更新)の見通し



(単位:億円)

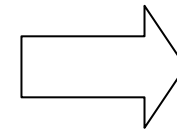
表3-5 公債費(元金償還金・利子)及び公債費残高の見通し



4. 今後の下水道経営における課題

今後の下水道経営における課題を以下のとおり整理した。

- ・人口減少及び使用水量の減に起因する、下水道使用料の大幅な減少への対応
- ・一般会計繰入金に依存した収支構造の改善
- ・耐用年数の経過に伴い、多額の費用を要する施設の更新工事への対応



課題への対応

- 経費節減
 - ・効率的な汚水処理による経費節減
 - ・長寿命化計画を策定し計画的な修繕及び更新を行うことによる経費節減
- 人口減少への対応
 - ・下水道計画区域の見直しに向けた検討
- 安定した下水道経営
 - ・接続率向上に向けた取組
 - ・使用料改定に向けた検討
- 経営の明確化・透明化
 - ・公営企業会計への移行検討